

事業名	地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 高等教育局医学教育課(課長: 石野利和)	
施策目標及び達成目標	<p>施策目標 3 - 1 大学などにおける教育研究機能の充実</p> <p>達成目標 3 - 1 - 7 大学教育改革への種々の取組の中から、国公立大学を通じた競争的環境の下で、特色ある優れた教育プロジェクトを選定し、広く社会に情報提供を行うとともに、財政支援を行うことにより、高等教育の活性化を図る。</p>	
事業の概要	<p>本事業は、全人的医療等を担う医療人の養成を目指す特色ある優れた教育プロジェクトを、国公立大学を通じた競争的環境の中で選定し、重点的な財政支援を実施するものである。なお、募集した教育プロジェクトについては、選定委員会により審査し、事業年度毎に30件程度採択する予定。</p>	
予算額及び事業開始年度	<p>平成17年度概算要求額: 2,100百万円</p> <p>事業開始年度: 平成17年度</p>	
得ようとする効果	<p>国公立大学を通じた競争的環境の中で、優れた教育プロジェクトを選定し財政支援することにより、全人的医療や地域医療を担う医療人養成のための教育の活性化を促進するとともに、ひいては地域医療へ貢献することを目的とする。</p>	<p>達成年度</p> <p>平成19年度</p>
必要性	<p>大学病院は、地域の中核的な医療機関として高度な医療を提供するとともに、教育研究病院として、医師等の卒前・卒後における臨床教育や新しい医療技術の研究・開発といった臨床研究を通じて、我が国の医療人養成と医療技術水準の向上へ貢献してきている。</p> <p>近年、患者中心の医療の実現が強く求められ、特に患者に接する大学病院での臨床教育の充実が不可欠となっている。例えば、医学教育では全人的な診療能力育成のために卒前教育でクリニカル・クラークシップを導入し、さらに卒直後においては、平成16年度から総合的な診療能力の修得を目的として、新医師臨床研修制度が導入されたところである。</p> <p>また、今日、地域医療の充実・確保は大きな社会問題となっており、大学病院が地域医療機関と連携しつつ、地域医療に貢献しうる医療人教育に取り組むことが喫緊の課題となっている。</p> <p>このような状況から、医師をはじめとする医療人にかかる臨床教育の中心的機関である大学病院が地域医療等社会的ニーズに対応して、その使命・役割を十分に果たすためには、教育機能の一層の強化を図り、患者本位の全人的医療を実現できる医療人の養成を図る必要がある。</p>	
効率性	<p>大学教育改革への種々の取組のうち、特色ある優れたものを選定し、国公立大学を通じた財政支援を行うことで、競争的な環境の整備や資源配分の効率化が図れるとともに、高等教育全体の活性化を促進することができる。</p>	
有効性	効果の把握の仕方(検証の手順)	<p>教育の活性化については、本事業に対する応募と選定の状況、選定された取組の実績報告、作成した事例集や開催したフォーラムへの社会的反響、卒後臨床研修への研修医の応募状況等を通じて把握する。</p> <p>また、地域医療への貢献については、卒後臨床研修終了後における研修医の地域医療機関への定着状況等を通じて把握する。</p> <p>なお、今後、本事業を進める上で、教育の活性化や地域医療への貢献を検証する有識者による第三者評価の実施について検討して行きたい。</p>
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)	<p>「特色ある大学教育等支援プログラム」など既に実施済みの事業においては、選定された教育プロジェクトに対する社会的な関心が相当に高いことが伺える。このため、本事業についても、選定された教育プロジェクトへの社会的関心は高いものと推量されることから、全人的医療や地域医療に対する大学の取組みが幅広く認知されるとともに、大学間の競争的環境の醸成による教育の活性化が図られるものと判断。</p>
公平性、優先性	<p>[政策の特性に応じて、必要により評価]</p> <p>本事業は、大学教育の改革の推進において、国立・公立・私立の設置形態の別に関わらず、公平に支援することができるとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004(平成16年6月4日閣議決定)」に記載されている「高等教育の質的向上を図るため、…国公立大学を通じた競争原理に基づく支援へのシフトを促進する…」にも合致しており、優先すべき政策である。</p>	
備考	<p>国立大学の法人化に伴い、附属病院運営費交付金を受ける附属病院については、経営の効率化を求めることとして、17年度以降、病院収入の2%相当額の経営改善が課せられることとなる。17年度では、約90億円の増収が課せられ、その分の附属病院運営費交付金が減額されることから、この減額分の一部をもって本事業の財源とする。</p>	

地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム(新規)

平成17年度概算要求額 21億円

ねらい

全人的医療や地域医療を担う医療人養成のための教育の活性化と地域医療への貢献

